

幼稚園教員養成課程の見直しに関する提案

大阪常磐会大学短期大学部 ト田 真一郎

I. 提案の前提として(短期大学としての現状を踏まえて)

1. 短期大学における養成の現状

- 多くの短期大学では幼稚園教諭二種免許状・保育士資格の同時取得を可能としている
- 実態として、両資格取得を学生に推奨している養成校が多数

2. 現実的制約

- 2年制課程では履修総単位数の物理的限界がある
- ただし、幼稚園教職科目が保育士養成科目と重なる形で増えること自体は制度的に不可能ではない

3. 重複科目の整理・統合による負担軽減

- 保育士資格と幼稚園教諭免許の双方を取得しやすくするため、内容的に重なりの大きい科目については、統合・整理を図る方向での検討が必要

II. 幼保連携の観点からの教職課程再整理

1. 教育職員免許法施行規則第66条の6に定める科目に関わって

(1) 外国語コミュニケーション

- 地域の多文化化の進展を踏まえ、実質的に「多文化理解・多言語対応力」と接続させる運用は有意義
- 地域性に応じた言語選択の柔軟化を検討する余地

(2) 日本国憲法

- 改訂されるのであれば、教育制度・教育法規、子どもの権利と関連付けた教授内容整理が必要

2. 教育の基礎的理解に関する科目の再構成

背景変化:認定こども園の拡充・こども誰でも通園制度の開始・家庭背景の多様化(貧困・外国ルーツ・ヤングケアラー等)

(1)ソーシャルワーク的視点の強化

- 家庭状況のアセスメント能力
- 関係機関との連携方法
- 要保護・要支援児童対応の基礎理解

→保育士養成課程との統合可能性が高い分野

(2)食育

- 幼稚園教職課程では明確な位置づけが弱い
- 保育士養成課程では生活・保育内容の中に包含

→明確な科目化または指導法科目への明示的統合が検討課題

(3)多様性の包摂(インクルーシブ教育)

- 発達に関わることのみならず、外国ルーツ・貧困・性の多様性・家庭文化の多様性など、学ぶべき課題は多岐に亘る
- 「特別支援教育」に含むだけだけでは学習時間としては不十分ではないか
- 必要な学習内容:「個別の課題に対する基本的理解」「子どもと家庭への支援の方法」「インクルーシブな視点に立った学級運営・指導計画作成・保育方法」

→子どもの人権科目と連動させた再構成

→保育士養成課程においても、障害児保育を超えた多様性に関わる科目が必要

→既存科目に内容として含めるか、新規科目として立ち上げるかの検討が必要

(4)乳児保育への理解

- 子どもの発達を俯瞰的に理解するためにも重要

3. 幼稚園教員養成課程と保育士養成課程の整理・統合に関わって

(1)「教職の意義及び教員の役割・職務内容」について

- 保育者論と整合性を持たせる

(2)保育原理と教育原理の整理

- 保育原理:現場密着型・保育実践の構造理解
- 教育原理:教育の哲学的・理論的基礎

→ 両方の視点が必要。現状維持か、再編の場合は、役割を明確に分化させる形での再編が必要

4. 「教師としての適応力・回復力」について

- 保育職の離職理由としての「職場の人間関係」の難しさ・リスペクト型マネジメントへの注目
- 養成段階で「多様性を尊重しながら協働する力」「専門職としてのコミュニケーション力」を意図的に育成することが重要

このことから…

- 個人のレジリエンス強化だけでなく、教師として求められる協働性の育成へ軸足を置くべき
- 具体的な活動を通して、協働する力を高めるような機会を、保育者養成校における教育課程の内外で設定する必要性（特に、教育課程内での設定は必須）

IV. 教育実習・保育実習の重複整理について

I. 基本的立場

- ・ 現場と大学での学びの往還的関係を構築する視点から改訂が必要（学校体験活動等の在り方も含めた検討）
- ・ 実習回数の増加は困難
- ・ 現行時間数の削減も慎重であるべき
- ・ 読み替え・統合は制度的整理が必要

2. 課題

- ・ 実習前に習得すべき内容をいかに設定するか
- ・ 2年制では実習時期の確保が困難
- ・ 実習前履修要件が高すぎると「実習時期が後ろ倒しになる」「子どもや保育現場に対する具体的なイメージ形成が遅れる」といった課題が生起

→ 実習前到達目標はミニマム設定が望ましい

V. 教師としての「強み」の育成に関わって

I. 短期大学における「強み」の育成の導入について

- ・ 短期大学の2年制では時間的制約が強いため、導入は困難
- ・ ただし、増加傾向にある3年コース導入校（将来的に養成の一形態として標準化する可能性）では、一定の取り組みは可能
→ 制度として排除せず、各校の選択肢として保持すべき

VI. 総括

- ・ 科目の単純増加ではなく「再編・統合」
- ・ 幼保連携時代に対応した「ソーシャルワーク的視点」「インクルーシブ視点」「協働力育成」など
- ・ 実習は削減ではなく、運用方法の検討が必要
- ・ 2年制の限界を踏まえた制度柔軟化